

【報道発表資料】

平成 16 年 8 月 23 日

株式会社ミロク情報サービス

総務省電子入札・開札システム対応の電子証明書として **『MJS 電子証明書発行サービス』が対応**

経営システムおよび経営情報システムを提供する株式会社ミロク情報サービス（略称：MJS、本社：東京都新宿区、社長：是枝伸彦）による電子認証サービス「MJS 電子証明書発行サービス」が、総務省電子入札・開札システムに対応した電子証明書として対応可能となりました。2004 年 8 月より利用可能となりましたのでお知らせします。

総務省電子入札・開札システムとは、電子政府（e-Japan）構想の一環として開発・導入されたもので、物品の調達等の入札・開札の業務について、インターネット技術を利用し、電子的に実施するためのシステムです。このシステムの導入により、入札書の持参または郵送で行う対面入札・開札に加えて、インターネット経由での入札・開札が可能となりました。また、会社や事業所にいながらにして入札から開札結果の確認まで行えるため、業務の効率化や経費削減、さらにはより多くの企業の入札参加も期待されています。

「MJS 電子証明書発行サービス」は、2003 年 12 月に電子署名法で定められた特定認定業務に認定されました。2004 年 1 月には、同サービスによる電子証明書が「国税庁長官が定める電子証明書」として認定され、段階的に運用が始まった国税の電子申告・納税に必要な電子証明書として利用可能となっています。さらに、2004 年 2 月には総務省電子申請・届出システム、そして同 6 月に外務省の電子入札・開札システム、この 8 月より総務省電子入札・開札システムに対応しています。

当社は、「MJS 電子証明書発行サービス」による電子証明書が、上記各省庁のシステムに対応可能となったことをはじめとして、今後も本サービスの各省庁の電子申請・届出システムへの対応を進めていくほか、民間電子商取引をはじめとする多彩な用途に利用可能な電子証明書としての普及を目指し、IT 国家に不可欠な健全なネットワーク社会の構築に貢献してまいります。

<http://www.soumu.go.jp/e-procurement/index.html>（総務省電子入札・開札システム）

【「MJS 電子証明書発行サービス」の概要】

MJS 電子証明書発行サービスは、「電子署名及び認証業務に関する法律」(電子署名法)で定められた特定認証業を取得した安全なサービスです。国税電子申告・納税システム(e-Tax)や総務省所管の電子申請・届出システムをはじめ、各種行政サービスや様々なアプリケーションで利用可能となります。本サービスは、利用者の電子証明書を、「IC カード」に格納し、日本郵政公社のサービスする本人限定受取郵便を用いて利用者本人に確実にお届けいたします。

サービス名： 「MJS 電子証明書発行サービス」
発行対象： 企業、財団法人、社団法人、個人事業主および個人
形態： IC カード格納タイプ
有効期限： 3年と30日
価格(税別)： 初期費用：5,500円(税込5,775円)
9,000円(税込9,450円)/1年間
23,000円(税込24,150円)/3年30日
WEB サイト： <http://ca.mjs.co.jp>

【MJS 電子証明書発行サービスの構築・運用について】

「MJS 電子証明書発行サービス」は、NTT コミュニケーションズ株式会社の電子認証基盤サービス「BLADE(ブレード)」によって提供される電子認証インフラを活用しています。

NTT コミュニケーションズ株式会社の電子認証基盤サービス「BLADE」について

シングルサインオンや電子署名など、様々な最先端技術を利用して構築された電子認証基盤の上で、安全かつシームレスに各種アプリケーションサービスの提供および利用を実現しています。

<http://www.blade-ntt.com/>

株式会社ミロク情報サービスについて

全国の会計事務所と企業マーケットを中心にビジネスを展開しており、会計事務所ユーザー約 8,400 事務所を有し、この会計事務所の顧問先企業約 50 万社に対して経営情報システム、サービスを提供しています。また、中堅・大企業マーケットに対し、ERP パッケージシステムをはじめとするソリューションサービスを提供しています。

<http://www.mjs.co.jp/>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ミロク情報サービス

経営管理本部 経営管理部

経営企画・広報 IR グループ 担当：川口

Tel：03-5361-6351